

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
大事業	051	都市計画事業			中事業	01	都市計画事務事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■開発行為等の誘導
-----------	-----------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出	都市計画課	
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	都市計画法、都市公園法、土地区画整理法			
根拠例規	有	坂井市都市計画審議会条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市都市計画マスタープラン			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
坂井市都市計画マスタープランに基づく、土地利用や交通体制、公園緑地、景観など都市づくりの都市計画業務を行う。	
【事業の概要】	
開発行為等の申請があった場合に、各課に意見照会、調整しながら都市計画マスタープラン、開発指導要綱に適合するように誘導する。	
○報酬 (都市計画審議会委員報酬)	93千円
○報償費 (都市計画マスタープラン委員謝礼)	87千円
○需用費	101千円
・消耗品費 (事務用品費)	98千円
・食糧費 (会議用賄)	3千円
○委託料	2,634千円
・工事積算システム保守点検委託料	22千円
・都市計画マスタープラン策定業務	2,612千円
○使用料及び賃借料 (有料道路通行料)	3千円
○負担金	83千円
・県都市計画協会会費	59千円
・会議・研修会参加負担金	14千円
・全国街路事業促進協議会会費	10千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	3,001	2,617	581	384
	人件費	7,379	7,354	11,912	25
	総事業費	10,380	9,971	12,493	409
人員	正職員	1.10 人	1.10 人	1.70 人	0.00 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.10 人	1.10 人	1.70 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,055	0	1,531	2,055
	一般財源	8,325	9,971	10,962	△ 1,646

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	開発行為に関する標準処理期間内処理件数	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	開発行為等の手続き	件	目標					
			実績		3	5	10	9
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	開発行為等の手続きに関しては法令等に基づく指導を行うことに関して概ね目標を達成しています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			
令和元年度に改定された都市計画マスタープランに基づく都市づくりの目標に向け、土地利用や交通体制、公園緑地、景観などの誘導を図ります。				
成果と改善点	坂井市都市計画マスタープランの改定を行い、都市づくりの目標や方針、実現方策等の見直しを行いました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	都市排水路費
大	事業	001	都市排水路事業	中	事業	01	都市排水路事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合 計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
旧総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
坂井市管内を流れる都市排水路について、適正な維持管理を行うとともに、改良等が必要とする箇所については、修繕及び改良工事を行い住民の安全で快適な生活の確保に努める。		
【事業の概要】		
都市排水路の管理及び浚渫を行い雨水排水機能を向上させる。三国地区に在る排水機場の整備点検を行い出水期に備える。		
○需用費		778千円
・光熱水費	712千円	
・修繕料	66千円	
○役務費		4千円
・火災保険料	4千円	
○委託料		382千円
・排水機場維持管理委託料	382千円	
○工事請負費		3,876千円
・河川沈砂等浚渫工事費	1,462千円	
・排水路整備工事費	2,414千円	

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コ ス ト	事業費	5,040	4,826	6,940	214
	人件費	4,025	3,343	3,153	682
	総事業費	9,065	8,169	10,093	896
人 員	正職員	0.60 人	0.50 人	0.45 人	0.10 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.50 人	0.45 人	0.10 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	12	12	12	0
	一般財源	9,053	8,157	10,081	896

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指 標	排水ポンプ正常活動確認	件	目標	3	3	3	3	3
			実績		3	3	3	3
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	毎年、計画的に排水ポンプの点検を行い、排水機能の確保が図られています。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>既存排水ポンプ施設の老朽化が進んでいるため、更新について検討が必要です。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>三国地区の排水機場の維持管理、市内の都市排水路の改良及び浚渫を行い、良好な排水機能の維持確保に努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公園費
大	事業	001	公園管理事業	中	事業	01	公園管理事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■都市公園・ふれあい公園等の整備・維持
---------------	---------------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-6	公園・緑地の整備		都市計画課

旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備
	施策	5-1	市街地・住環境の整備

事業区分	自治事務（義務的なもの）	事業種別	施設管理事業
根拠法令	有	都市公園法、都市計画法、土地区画整理法	
根拠例規	有	坂井市都市公園条例、坂井市ふれあい公園条例、坂井市春江防災公園条例	
関連計画・マニュアル	無		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井市管内の都市公園やふれあい公園等の施設について適正な維持管理や修繕を行い、住民が安心して利用できる公園環境を促進する。

【事業の概要】
遊具の点検及び修繕により安全に利用ができる公園を目指す。小規模公園では管理協定を締結し、地域による低木剪定や除草を行い、地域と密着した公園を目指す。

○需用費	11,538千円
・消耗品費	440千円
・燃料費	6千円
・光熱水費	2,193千円
・修繕料	8,899千円
○役務費	68千円
・通信運搬費	33千円
・火災保険料	14千円
・手数料	21千円
○委託料	33,007千円
・樹木等管理委託料	1,053千円
・電気工作物保守点検委託料	47千円
・公園管理委託料	31,907千円
○使用料及び賃借料	17,752千円
・土地借上料	17,752千円
○工事請負費	28,525千円
・トイレ新設工事	12,707千円
・公園施設整備工事費	8,085千円
・広場等整備工事費	7,733千円
○原材料費	219千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	91,109	75,392	82,871	15,717
	人件費	6,775	5,682	5,606	1,093
	総事業費	97,884	81,074	88,477	16,810
人員	正職員	1.01 人	0.85 人	0.80 人	0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.01 人	0.85 人	0.80 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	34,319	12,215	14,556	22,104
	一般財源	63,565	68,859	73,921	△ 5,294

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標 公園遊具点検調査回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績		1	1	1	1
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
公園施設の点検については計画通りに実施できています。

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	公園内の樹木が経年と共に大きくなり伐採に要する費用が増えていく傾向にあります。遊具等の施設についても老朽化しており、撤去・改修の必要のある施設が増加しています。		
成果と改善点	公園の樹木は、将来の維持管理の増大がないよう伐採も行っています。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大	事業	001	景観まちづくり事業	中	事業	06	景観まちづくり事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■三国湊町・丸岡城周辺景観まちづくり ■道路美装化、広場整備、サイン設置
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合 計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管 部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進		都市計画課
旧総合 戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市景観条例、同条例施行規則、坂井市補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
彩り豊かな自然と歴史的遺産を生かした誇りと愛着心を育むような美しく魅力のある景観形成のため、景観まちづくり事業業務の推進を行う。	
【事業の概要】	
丸岡城周辺地区および三国湊地区の特定景観計画区域において、景観に配慮した建築物等について補助金を交付し、魅力ある景観形成を誘導する。また、伝統的民家群の保存に努め民家改修における補助金を交付する。	
○需用費	2千円
・食料費	2千円
○負担金、補助及び交付金	1,403千円
・近畿地方都市美協議会会費	10千円
・三国湊町街なみ環境整備事業費補助金	254千円
・ふるさと百景活用事業費補助金	200千円
・伝統的民家普及促進用事業費補助金	939千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コ ス ト	事業費	1,404	873	6,916	531
	人件費	4,696	3,677	3,153	1,019
	総事業費	6,100	4,550	10,069	1,550
人 員	正職員	0.70 人	0.55 人	0.45 人	0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.70 人	0.55 人	0.45 人	0.15 人
財 源 内 訳	国県支出金	669	200	1,700	469
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,431	4,350	8,369	1,081

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指 標	補助事業活用件数	件	目標	11	11	11	11	11
			実績		3	3	9	5
			達成率(%)	0.0	27.3	27.3	81.8	45.5
指標の説明								
指 標	景観委員会開催回数	回	目標					
			実績					1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標	補助事業補助金額	千円	目標		11,200	11,200	11,000	11,000
			実績		1,393	863	6,906	2,486
			達成率(%)	0.0	12.4	7.7	62.8	22.6
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	これまでの実績から、景観に対する市民の意識の向上がうかがえます。今後も景観形成に関する指導や補助制度等の周知を行い、魅力ある街づくりを推進します。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			住民が持っている景観意識やニーズと市の景観基準をどのようにマッチングさせ景観誘導するかにおいて課題があります。
成果と改善点	景観に配慮した建築物に対し補助を行い、景観形成を誘導することができました。今後においても景観向上を誘導していく必要があります。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大	事業	001	景観まちづくり事業	中	事業	16	JR春江駅周辺整備事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■JR春江駅周辺整備
---------------	------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管	建設部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実	部局	都市計画課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	都市再生特別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	都市再生整備計画「春江地区」			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
JR春江駅及び駅周辺施設の整備を行うことにより、駅利用者の利便性向上と地域住民の交流の場及び地域活動やイベント等の情報発信の場として拠点づくりを図る。

【事業の概要】
JR春江駅、駅周辺の公園や道路等を整備し、利用者等の利便性を向上させる。

○工事請負費 8,254千円
・道路改良工事費 8,254千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	8,253	27,315	705	△ 19,062
	人件費	3,354	3,343	1,752	12
	総事業費	11,607	30,658	2,457	△ 19,051
人員	正職員	0.50 人	0.50 人	0.25 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.50 人	0.50 人	0.25 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	15,790	0	△ 15,790
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,607	14,868	2,457	△ 3,261

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	進捗事業費	千円	目標		20,419	41,519	39,279	19,800
			実績		8,254	27,315	705	196
	達成率(%)		0.0	40.4	65.8	1.8	1.0	
指標	指標の説明 為国6号線の用地買収完了							
			目標					
			実績					
	達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
	達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
	達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標に基づく評価	駅舎整備に関し、北陸新幹線整備が3年前倒しになったことにより、施工条件等に関する新たな課題が出てきたことによる協議が必要となり、進捗が伸び悩んでいます。また、駅西側市道の整備については、用地の買収が完了し、道路整備事業が完了した。							

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			北陸本線は令和5年3月から三セク会社が運営する計画です。現在、駅舎の管理条件や設備機能などを協議していますが、三セク移行に関する条件等の不確定要素もあり協議に時間を要します。
成果と改善点	用地の買収が完了し、道路整備事業が完了しました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	春江地区の顔として賑わいの創出を図っていきます。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大	事業	001	景観まちづくり事業	中	事業	21	三国駅周辺整備事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	三国駅周辺整備事業
---------------	-----------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実	都市計画課	
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	都市再生特別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	都市再生整備計画「三国駅周辺地区」			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
えちぜん鉄道三国駅舎ならびに駅前広場を整備し、利用者等の利便性を高め、地域の人々が日常的に交流し、地域活動やイベント等の情報発信機能を有する駅周辺整備を図る。

【事業の概要】
三国駅舎の適切な維持管理を行い、駅前広場においては利便性向上とにぎわい創出を図り整備を行う。

○需要費	1,615千円
・施設管理用消耗品費	63千円
・光熱水費	1,552千円
○役務費	77千円
・火災保険料	77千円
○委託料	5,528千円
・施設管理委託料	2,679千円
・設計委託料	2,849千円
○工事請負費	5,674千円
・広場等整備工事費	5,674千円
(前年度繰越)	
○工事請負費	14,938千円
・広場等整備工事費	14,938千円
(翌年度繰越)	
○工事請負費	5,170千円
・広場等整備工事費	5,170千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	27,831	5,795	306,337	22,036
	人件費	4,696	5,348	5,606	△ 652
	総事業費	32,527	11,143	311,943	21,384
人員	正職員	0.70 人	0.80 人	0.80 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.70 人	0.80 人	0.80 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	8,824	0	15,270	8,824
	その他特定財源	13,476	3,425	255,356	10,051
	一般財源	10,227	7,718	41,317	2,509

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	えちぜん鉄道三国駅舎の整備	千円	目標		35,648	23,232	278,562	110,218
			実績		27,832	5,795	277,101	72,391
			達成率(%)	0.0	78.1	24.9	99.5	65.7
独自指標	指標の説明 未執行額は次年度に繰越							
指標	三国湊町散策者数	百人	目標		730	630	725	690
			実績		710	640	550	776
			達成率(%)	0.0	97.3	101.6	75.9	112.5
独自指標	指標の説明 三国駅と三国湊町の一体化による観光拠点として街中観光者							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	三国駅舎の維持管理について適切に行うことができ、また駅周辺の整備を実施したことにより、にぎわいの創出が図られました。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>			<p>駅前広場及び駐車場の整備を行い、三国駅舎及び駅前広場の利用が効率的に図れるよう計画する必要があります。</p>
<p>成果と改善点</p>	<p>令和元年度については三国駅舎駐車場の舗装工事を実施し、事業の進捗が図られました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>完了</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>令和2年度に完了予定です。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
大	事業	051	市営住宅管理運営事業			中	事業	01	市営住宅管理運営事業
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	公営住宅法、住宅地区改良法			
根拠例規	有	坂井市営住宅管理条例、坂井市営特定公共賃貸住宅管理条例ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市営住宅施設の維持保全を図るため、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化に努める。

【事業の概要】
市営住宅施設10団地を良好な状態に保つため、施設の維持修繕や消防設備保守点検等を実施し、適切な維持管理を行う。

○旅費	23 千円
○需用費	14,037 千円
・消耗品費、印刷製本費	91 千円
・光熱水費 (自動給水ポンプ電気料 他)	1,278 千円
・修繕料 (維持修繕料)	12,668 千円
○役務費	1,023 千円
・火災保険料	923 千円
・口座振替手数料	100 千円
○委託料	8,751 千円
・エレベーター保守点検委託料	3,936 千円
・受水槽管理委託料	1,046 千円
・消防設備保守点検委託料	1,562 千円
・公営住宅管理システム保守管理委託料	959 千円
・水道設備保守委託料	264 千円
・清掃委託料 他	984 千円
○使用料及び賃借料	11,152 千円
○工事請負費	9,717 千円
○備品購入費	113 千円
○負担金 (各種負担金)	76 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	44,892	49,932	42,252	△ 5,040
	人件費	12,745	14,039	14,364	△ 1,293
	総事業費	57,637	63,971	56,616	△ 6,333
人員	正職員	1.90 人	2.10 人	2.05 人	△ 0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.90 人	2.10 人	2.05 人	△ 0.20 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	44,892	49,932	41,534	△ 5,040
	一般財源	12,745	14,039	15,082	△ 1,293

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	入居率 (目標入居率100%とし、実績値は年度末の値)	戸	目標	458	458	458	458	434
			実績		407	414	412	398
			達成率(%)	0.0	88.9	90.4	90.0	91.7
指標の説明		募集停止 (立田4号棟、一本田、江留上1号棟、中筋) は除く						
指標	入居者抽選会	回	目標	4	4	4	4	4
			実績		4	4	4	4
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		入居者抽選会開催数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	市営住宅の入居率については、90%付近で推移しており、適正な需給バランスを維持しています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の居住環境の維持・充実を図り、ライフサイクルコストを下げるために順次改善工事を実施しています。また、入居率のさらなる向上を図る必要があります。
成果と改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、入居率が低下している三国東団地、新緑ヶ丘団地については、募集方法を随時募集に切り替え入居率の向上を図りました。 ・住宅使用料の徴収業務においては、税外債権室との連携し徴収率の向上を図りました。 ・維持管理費を精査して必要最小経費となるように努めました。 			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>老朽化した施設の適正な維持管理をしながら現状施設にて管理運営を実施するとともに、住宅家賃の滞納者管理を徹底し、公正な管理運営に努めます。また、入居率向上のため、入居率の低い団地については随時募集に切り替えるなど、入居しやすい環境整備に努めます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
大	事業	101	公営住宅ストック総合改善事業	中	事業	01	公営住宅ストック総合改善事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	社会資本整備総合交付金交付要綱、公営住宅等ストック総合改善対策事業対象要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市住宅マスタープラン、坂井市公営住宅等長寿命化計画ほか			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
公営住宅建設時以降、建築年数が相当経過しているが、建替えには満たない公営住宅のストックについては、居住水準の向上、構造・設備の老朽化への対応等を目的に、全面改善、個別改善、維持管理等を行い、既存ストックの有効活用を図る。	
【事業の概要】	
市営住宅の適正な管理を維持するため、用途廃止した住宅の解体等を行う。	
○工事請負費	2,511 千円
・建物解体工事 (中筋住宅2棟解体)	2,511 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	2,511	5,076	239,963	△ 2,565
	人件費	4,025	3,810	2,523	214
	総事業費	6,536	8,886	242,486	△ 2,351
人員	正職員	0.60 人	0.57 人	0.36 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.57 人	0.36 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	0	100,859	0
	その他特定財源	0	0	127,000	0
	一般財源	6,536	8,886	14,627	△ 2,351

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	改修実施率	戸	目標	0	0	0	24	24
			実績		0	0	24	24
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
指標の説明		改修実施戸数						
指標	地元への事業説明会	回	目標	0	0	0	2	2
			実績		0	0	2	2
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
指標の説明		開催数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	本年度は、計画に基づく改修事業はありませんでしたが、今後とも計画に基づき既存ストックの有効活用を図ります。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			<p>経年劣化が進む市営住宅では、安全性や居住性といった住宅機能が、現在の住宅性能を満たしていないものが多く、または入居者の高齢化が進んでおり、高齢者等への対応が必要となっている。今後、維持・更新に係るコストの増大が確実であり、そのコストの縮減に努めます。</p>
成果と改善点	<p>既存ストック公営住宅の有効活用を図るため、用途廃止住宅の解体等を行いました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>公営住宅の供給対象は、民間の賃貸住宅とは明らかに区分され、低所得で住宅に困窮している市民である。今後も費用対効果を高め、かつ長寿命化計画に基づき、公営住宅整備基準に適合した住宅を、低廉な家賃で効果的に供給していく。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大	事業	001	住宅リフォーム支援事業	中	事業	01	住宅リフォーム支援事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
旧総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進		
	施策	1-2	Uターンの促進		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)	
根拠法令	無				
根拠例規	有		都市計画課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
核家族化や高齢化が進む中、子育て環境や優れた教育環境を支える大きな力となっている多世帯同居・近居の推進を図ることを目的に住宅の取得や改修工事等に要する経費の一部を補助します。

【事業の概要】

- 坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業費補助
補助金額 上限800千円 (国45%、県27.5%、27.5%)
補助率 対象工事費の1/3
 - 坂井市多世帯近居の住宅取得支援事業費補助
補助金額 上限300千円 (国45%、県27.5%、27.5%)
補助率 取得費用の1/3
- 補助金 1,898千円
- | | | |
|-------------------|----|---------|
| 1 多世帯同居のリフォーム支援事業 | 3件 | 1,598千円 |
| 2 多世帯近居の住宅取得支援事業 | 1件 | 300千円 |

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定住促進空き家リフォーム支援 ■ 多世帯近居住宅取得支援 ■ 多世帯同居のリフォーム支援
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,898	1,938	3,816	△ 40
人件費	3,689	3,744	4,625	△ 54
総事業費	5,587	5,682	8,441	△ 94
人員				
正職員	0.55 人	0.56 人	0.66 人	△ 0.01 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.55 人	0.56 人	0.66 人	△ 0.01 人
財源内訳				
国県支出金	1,375	1,404	2,766	△ 29
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	4,212	4,278	5,675	△ 65

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	子育て世帯 (15歳未満の子がいる世帯) の転入数	目標	200	200	200	200	200
			実績		171	190	200	208
			達成率 (%)	0.0	85.5	95.0	100.0	104.0
指標の説明		子育て世帯の転入実績世帯数						
指標	独自指標	多世帯同居のリフォーム支援事業実施戸数	目標	4	2	2	2	2
			実績		3	0	5	2
			達成率 (%)	0.0	150.0	0.0	250.0	100.0
指標の説明		補助実績戸数						
指標	独自指標	多世帯近居の住宅取得支援事業実施戸数	目標	4	8	8	5	5
			実績		1	17	8	9
			達成率 (%)	0.0	12.5	212.5	160.0	180.0
指標の説明		補助実績戸数						
指標	独自指標	補助制度の周知 (広報誌等)	目標	2	3	3	3	3
			実績		2	2	2	3
			達成率 (%)	0.0	66.7	66.7	66.7	100.0
指標の説明		自治体HP、広報誌を活用						

指標に基づく評価
令和元年度における同居のリフォームに関しては目標を上回る実績があったが、近居の住宅取得に関しては目標を下回る実績となった。多世帯同居や近居は、家事や子育てを家族同士で協力し合え、夫婦共働きがしやすいなどの利点があり、子供から高齢者まで共生することにより地域の安全安心に繋がるため、住みやすい街を目指して今後も事業の促進を行っていきます。

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
建物の建築時期のタイミングが合わないと補助が受けられない場合があります。			
成果と改善点	<p>●共通 補助申込者が募集件数を上回った場合に、1人当たりの補助金額を調整することで、多くの方が補助を受けられるような制度に見直しを行いました。</p> <p>●多世帯同居の住宅取得支援事 令和元年度からは居住推進区域内であることが対象要件に追加となり、平成30年度に比べて補助実績が減少しています。居住推進区域外であることから対象外となる方も多くいたため、広く補助を受けられるよう居住推進区域の範囲について再度検討を行っていきます。</p> <p>●多世帯同居のリフォーム支援事業 同居に比べて全体的に補助実績が少なく、年度によってばらつきがみられます。安定した成果が得られるよう、引き続き事業内容の検討を行っていきます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	この事業は国・県との協調補助となっており、令和2年度の県の事業の見直しにあわせて対象要件の見直しを行い、事業を継続していきます。今後も、県と協力しつつ方向性を合わせながら進めていきます。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	101	木造住宅耐震促進事業			中事業	01	木造住宅耐震促進事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出			都市計画課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)		
根拠法令	有	建築基準法				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、都市計画課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市建築物耐震改修促進計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
木造住宅の耐震改修を促すため、耐震診断の必要性を周知し、耐震診断・補強プラン作成、また倒壊の可能性が高い木造住宅について耐震改修の促進を図る。

【事業の概要】
昭和56年6月以前の耐震基準で設計された木造住宅の所有者が、耐震診断及び補強プランの作成を行うにあたり、耐震診断士の派遣を希望する場合、事業費の9/10を助成する。(委託料として支払う)
また、過去に耐震診断及び補強プランを作成した方を対象に、木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を助成する。

- 1.木造住宅耐震診断、補強プラン委託料
- 【事業費】 耐震診断委託料 50千円/件
補強プラン委託料 50千円/件
- 【補助率等】 事業費の9/10で45千円、46千円を助成(国1/2・県1/4・市1/4)
- 委託料 544 千円
- 耐震診断等業務委託料 45千円×8件＝360千円
 - 46千円×4件＝184千円
- 2.木造住宅耐震改修促進事業費補助金
- 【補助金等】 住宅全体の耐震改修 最大800千円 (工事費の23%以内)
部分的な耐震改修 最大300千円 (工事費の23%以内)
- 補助金 800千円
- 木造住宅耐震改修促進事業費補助金 1件 800千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	木造住宅耐震促進事業
-----------	------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	1,344	810	3,650	534
	人件費	3,019	3,409	7,778	△ 391
	総事業費	4,363	4,219	11,428	143
人員	正職員	0.45 人	0.51 人	1.11 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.51 人	1.11 人	△ 0.06 人
財源内訳	国県支出金	1,008	607	2,737	401
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,355	3,612	8,691	△ 258

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	耐震診断等実施率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		60	90	33	90
			達成率(%)	0.0	60.0	90.0	33.0	90.0
指標	指標の説明 目標値は予算額から算定							
指標	耐震改修補助件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績		1	0	4	2
			達成率(%)	0.0	25.0	0.0	100.0	50.0
指標	指標の説明 目標値は予算額から算定							
指標	耐震診断等の市民に対する周知	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明 自治体HP、広報誌を活用							
指標	耐震改修に対する周知	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明 自治体HP、広報誌を活用							
指標に基づく評価	耐震診断・プラン作成については、他県の地震の発生により、実績件数にばらつきがあることがわかる。令和元年度の補助実績は目標値を達成することができなかった。また、耐震改修については、補助実績が減ってきている。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>耐震改修工事となると費用も高額となり、改修工事を実施しない方が多い現状があります。令和元年は補助実績が募集件数を下回っており、耐震化率を増やすためにも引き続き補助要件の見直しや周知を進めていく必要があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>●木造住宅耐震診断等促進事業 個人負担1万円であることから補助申請者は気軽に実施することができるため例年安定した補助実績を得られています。 ●木造住宅耐震改修促進事業 県と連携し、耐震診断実施者へのヒアリングや、ダイレクトメールによる案内を行っています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>20年前に発生した「阪神・淡路大震災」において、旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）に基づき建設された木造住宅が大きな被害を受けたことから、国・県・市が協力し、今後予想される大規模地震からの家族の命や財産を守ることを目的として実施されている事業であり、継続していくことが妥当だと考えています。ただし、現状では他の市町に比べて補助額が低く、周知の機会も少ないと思われるので、補助要件や周知方法については随時見直しを図っていきます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大	事業	151	空き家等対策事業	中	事業	01	空き家等対策事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)	
根拠法令	有	空家等対策の推進に関する特別措置法			
根拠例規	有	坂井市空家等の適正管理に関する条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井市空家等対策計画に基づき、所有者自らによる空き家の除却、管理、利活用の促進を図る。

【事業の概要】
空き家相談会等の開催など意識啓発活動や空き家バンク登録の促進を図る。また、管理不全な空家については、所有者への改善に向けての助言等を行う。

1.空家改修支援事業費補助金

①県外在住又は県内在住2年未満の者

補助金額 上限600千円 (500千円まで国45%、県27.5%、市27.5%。市単独で100千円加算) ①以外 補助金額 上限500千円 (市単独)

2.空家取得支援事業費補助金

空き家情報バンクに登録された一戸建て住宅を購入した県外在住又は県内在住2年未満の者 補助金額 上限500千円 国45%、県27.5%、市27.5%

3.空家活用定住支援事業費補助金

空き家情報バンクに登録された物件を賃借するもの
補助金額 家賃の1/2で上限20千円/月、12ヶ月分 (市単独)

4.空家除却支援事業費補助金

特定空家の除却、運搬、処分に要する経費
補助金額 上限500千円 (市単独)

○報償費 20千円

・空き家相談会相談員報酬 (福井県司法書士協会) 2日×10千円=20千円

○委託料 63千円

・空き家無料相談会業務委託 (福井県宅建協会) 8/25(日) 9/1(日)

○補助金 1,240千円

・空家除却支援事業費補助金 3件 1,240千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家の積極的活用 (補助金等交付要綱を整備し、リフォーム支援、取得支援、家賃支援など空き家の積極的活用を図る) ■空き家情報バンク
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,323	1,583	3,032	△ 260
人件費	6,037	8,089	7,778	△ 2,052
総事業費	7,360	9,672	10,810	△ 2,312
人員				
正職員	0.90 人	1.21 人	1.11 人	△ 0.31 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.90 人	1.21 人	1.11 人	△ 0.31 人
財源内訳				
国県支出金	36	0	1,087	36
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	7,324	9,672	9,723	△ 2,348

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	坂井市空き家情報バンクに登録されている空き家の活用件数	件	目標	11	11	11	11	8
			実績		17	5	23	11
		達成率(%)	0.0	154.5	45.5	209.1	137.5	
指標の説明		登録された物件の成約件数 (累計目標47件/30件)						
指標	空き家情報バンクの登録数	件	目標	20	20	20	20	7
			実績		22	18	19	24
		達成率(%)	0.0	110.0	90.0	95.0	342.9	
指標の説明		年度中の空き家情報バンク登録件数 (累計目標68件/90件)						
独自指標	空家改修支援事業実績	戸	目標	4	4	4	4	4
			実績		0	1	2	2
		達成率(%)	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	
指標の説明		補助実績件数						
独自指標	空家取得支援事業	戸	目標	1	1	1	1	1
			実績		0	0	1	1
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
指標の説明		補助実績件数 (H28新規事業)						
指標に基づく評価	令和元年度は、空家改修・取得の実績はなかったが、空き家の活用件数、空き家情報バンク登録件数は、増加している。空き家の有効活用および空き家が廃屋となるのを未然に防止することに効果を上げています。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>空き家を資源とし、また住宅として活用し、移住定住を促進し地域の活性化を図るために必要な事業です。空き家所有者に「空家を放置するのではなく、活用しよう」という意識を持たせる取り組みの拡大が必要です。空き家の老朽化による住環境の悪化及び防犯面の悪化の対策の一つとして有効であるため、今後とも空き家バンク登録の促進を図る必要があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>空家の解体補助について、市民の安全安心を確保するという公益性重視の観点から、国の空き家に対する新たな施策などの動向に注視しながら検討しました。また、固定資産税の納付書に空き家関係のチラシを同封したり、空き家無料相談会を年2回実施し、空き家バンク登録の促進や空き家対策の啓発を行いました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>空家ストックの有効活用により地域の弱体に歯止めをかけ、地域活性化を図るためには必要な事業です。現行の制度では、移住定住に特化していますが、空き家の老朽化による住環境等の悪化対策としても有効な事業であることから、空き家の幅広い利活用も含めた使いやすい制度の検討を進めていきます。</p>	